

別記様式第7（第7条関係）（平7総府令3・全改、平10総府令9・平11総府令64・平12総府令118・平25文科令8・平28原子規3・令元原子規3・令2原子規21・  
一部改正）

（その1）

報告年月日	
報告番号	(注1)

特定燃料体挿入報告書

原子力規制委員会 殿

住所

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び国際規制物質の使用等に関する規則第7条第7項の規定により、次のとおり報告します。

事業所	名称	事務上の 連絡先	名称	電話番号（
	所在地		所在地	
原子炉	名称	(注3)	連絡員の氏名	電話番号（
核燃料物質計量管理区域の符号 (注2)				

(その2)

特定燃料体挿入報告書

燃料体		所在地		報告期間(注5)年 月 日から 年 月 日まで		報告番号(注1)		燃料体名(注6)	
種別		名称		報告期間(注5)年 月 日から 年 月 日まで		報告番号(注1)		燃料体名(注6)	
種別		名称		報告期間(注5)年 月 日から 年 月 日まで		報告番号(注1)		燃料体名(注6)	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

- 注1 国際規制物資の使用等に関する規則第7条第7項の規定に基づき提出する全ての報告書につき、MBAごとに「0001」から欠番、重複のない一連の番号を記載すること。
- 2 別記様式第4の注3の例により記載すること。
  - 3 別記様式第3の注2の例により記載すること。
  - 4 原子炉名を記載すること。
  - 5 特定燃料体を原子炉内に挿入した日を含む月の始まりと終わりの年月日を記載すること。
  - 6 別記様式第4の注6の例により記載すること。
  - 7 別記様式第4の注7の例により記載すること。
  - 8 別記様式第4の注8の例により記載すること。
  - 9 別記様式第4の注9の例により記載すること。
  - 10 別記様式第4の注10の例により記載すること。
  - 11 別記様式第4の注11の例により記載すること。
  - 12 別記様式第4の注12の例により記載すること。
  - 13 既に報告したデータを削除する場合は「A」と記載すること。
  - 14 特定燃料体を原子炉に挿入した年月日を記載すること。
  - 15 原子炉内に挿入した特定燃料体に関し、計量管理規定で定めた方法により付したバッチの番号を記載すること。
  - 16 別記様式第4の注28の例により記載すること。
  - 17 別記様式第4の注29の例により記載すること。
- 備考1 この用紙は、日本産業規格A4のつづり込み式とすること。
- 2 この報告書は、原子炉ごとに別葉で作成すること。